

平成30年度

第3回春日井市都市計画マスタープラン策定委員会

議 事 録 要 旨

平成30年度第3回春日井市都市計画マスタープラン策定委員会議事録要旨

1 開催日時 平成31年1月11日（金）午前10時～午前11時30分

2 開催場所 大会議室（春日井市役所12階）

3 出席者

【委員】	中部大学	教授	磯部友彦
	中部大学	教授	大塚俊幸
	名城大学	准教授	生田京子
	区長町内会長連合会	会長	下畑隆義
	春日井商工会議所	専務理事	山田真平
	愛知県建設部都市計画課	課長補佐	菅沼克文
【作業部会員】	企画政策課	課長	勝伸博
	財政課	課長	日原理
	管財契約課	課長	安藤康浩
	企業活動支援課	課長	足立憲昭
	農政課	課長	上田敦
	都市整備課	課長	多和田良造
	ニュータウン創生課	課長	水野真一
	建築指導課	課長	安藤泰次
	道路課	課長	荻谷健生
	公園緑地課	課長	森浩之
	河川排水課	課長	柘植忍
	上下水道経営課	課長補佐	橋本瑞穂
【事務局】	まちづくり推進部都市政策課	課長	山田仁
		課長補佐	三浦晶史
		都市計画担当主査	矢川将史
		技師	米山創
		技師	林早帆

4 次 第

- (1) あいさつ
- (2) 都市計画マスタープラン（素案）について
- (3) 地域懇談会について
- (4) その他

5 会議資料

- ※別添資料 春日井市都市計画マスタープラン（素案）
第1回地域懇談会のご意見
春日井市都市計画マスタープラン地域懇談会について（概要）

6 議事内容

- (1) あいさつ（まちづくり推進部長）
- (2) 春日井市都市計画マスタープラン（素案）について

【事務局】

（資料に基づき（2）について説明）

【委員】

2-9ページの中段にある破線で囲まれた現状を示す「今までの市街地形成」のイメージ図と、その右下の将来を示す「目指す都市構造のイメージ」変化が「乏しいのではないかと」考えます。例えば、変化の色の濃淡が強調されるよう、都市計画的に低層住居の用途や中層住居の用途などに分類するなど、市民に（現状と将来の）変化のイメージが伝わりやすい表現の工夫が必要ではないかと考える。

2-10ページの「将来都市構造図」に示している産業誘導ゾーンについては、現段階において詳細を内部調整中であるとのことであるが、本市における重要な産業施策の受け皿として、改めてその立地場所や周辺環境等の諸条件の整理が必要ではないかと考える。今後も継続して産業部局との綿密な調整を図り、（都市計画施策と産業施策の）各々が所管す

る工業フレームについて、その整合性のあるストーリーが描かれるよう、細心の注意を図りながら作業を進めて欲しいと考える。

そして、現状の産業誘導ゾーンについては、(小牧)市境付近の設定が多いように見える。そう言ったことから、本市に隣接する市外の土地利用状況についても調査・分析等をするとともに、(隣接する市町)連携が図られるよう進めることが必要ではないかと考える。

また、去年の都市計画審議会において、高蔵寺ニュータウン地区の用途地域変更を行った際、その理由については「持続可能なまちづくりが図られるよう、身近な商業施設が必要だ」という主旨のもとで実施されたものと理解している。

2-12ページの「商業系地区」の「その他の地域」については、このケースを指したものと理解しているが、こう言ったことから今後、本市の商業の土地利用の方向性については、拠点への集積効果でサービスを維持・提供するものと、日常の暮らしを支える身近なところでのサービスを提供すると言う、商業の土地利用の2つの特性を記載することが望ましいのではないかと考える。

【委員】

2-9ページの「目指す都市構造のイメージ」を模式化した図については、オレンジ・黄色・ピンクでは、その区別が判りづらいように感じるため、配色等も含めて再検討することが望ましいと考える。

【委員】

2-9ページの「目指す都市構造のイメージ」の図の周囲に記載しているオレンジ色と黄色のエリアの街の賑わいをイメージした図においては、どちらも「人口密度を高める(オレンジ色は「人口密度が高い…」、黄色は「…により人口密度を高める」)」と記載されている。

しかしながら今後、人口減少傾向にあるところにおいて、市街地全体を一律の高い人口密度で、その維持を目指す事は非常に難しいと考えるため、市街地においても駅周辺や拠点周辺、路線バス沿線、住宅地など、それぞれの市街地特性に応じて目指す人口密度は異なることが伝わるような修正を図ることが望ましいのではないかと考える。

【委員】

「目指す都市構造のイメージ」の模式図の凡例の部分において、緑色に係る注釈が無い。

また、春日井市の特徴として、市街化調整区域にも住宅地として土地利用が進むエリア

があり、そこにはたくさんの人が住んでいる状況もあることから、2-11ページの「施策の分類」のツリー図において、市街化調整区域・郊外型住宅地区の整理が図られた事務局の意図を理解している。

このことから、2-9ページの「目指す都市構造のイメージ」の模式図の市街化調整区域の部分については、市街化区域内の黄色の住宅系の土地利用と差別化を図りながら、緑色の中にも郊外型住宅地区の土地利用の保全が図られるよう表現することが望ましいのではないかと考える。

【事務局】

2-9ページの「目指す都市構造のイメージ」の模式図の緑色のエリアについては、そのほとんどが市街化調整区域である。郊外型住宅や農地、緑地（林地）などが混在する多様な土地利用がされていることから、土地利用の実情のとおり、一概に表現することは非常に難しいと考えているが、今日の意見を踏まえ、一度持ち帰り再検討をする。

また、委員から産業誘導ゾーンについての質疑があったが、これについて担当課から意見はあるか。

【作業部会員】

本市は、住宅都市として発展してきた経緯もあり、市街化区域内においても工業系の土地利用が進むその周囲が、住宅系の土地利用に囲まれたエリアが多いほか、工業地域・準工業地域においても住宅地としての土地利用のニーズが高く、(工業地域・準工業地域においても)工場の移転後は、住宅系や商業系の土地利用に変化することが少なくない実情となっている。

現時点において工業系用途地域の割合は、市街化区域の約20%程度となっているが、住居系用途地域が市街化区域の大半を占めている特性から、市街化区域内において工場の操業が継続しづらい状況を見受けている。

しかしながらその一方で、春日井市インターチェンジ等、交通利便性が長けていることから工場や物流に係る分野からのニーズが非常に高く、郊外にある工業団地や市街化調整区域の産業誘導ゾーンの人気は高い。産業部局としては今後も継続して、こう言った本市の強みを活かしながら、企業立地の支援に努めたいと考えている。

【委員】

2-6ページの「(1)人口フレーム」の赤線の折れ線グラフで示された人口推移につい

て2020年人口は、11年後の2029年に約1万人弱、減少する予想となっているが、外国人（労働者）のデータは反映されたものか。

【作業部会員】

国勢調査のデータを使用しているため、外国人のデータが反映されているものと考えている。

【委員】

昨今の人手不足の影響もあり、市内の企業においても外国人労働者を雇うケースが増加傾向にあり、その傾向は今後より一層増加傾向にあるだろうと見込んでいる。このようなことから、本市は「人口が減少する」とともに「外国人（労働者）が増加する」と言う考え方も視野に入れ、計画策定を進めることが望ましいと考える。

【委員】

市街化調整区域内の郊外型住宅の土地利用が進んでいるエリアについては、（計画的に土地利用が図れるような）都市計画的な制度を適用できないことから今後、その状況が悪化していくことを懸念しているところで、第1回地域懇談会の資料を拝見すると、市民目線においてもそう感じている傾向が（地域懇談会の市民の意見として）表れているように感じている。

そう言った実情を、都市計画マスタープランにどのように反映するかについては、非常に重要であることから、2-14ページの「市街化調整区域・郊外型住宅地区」に記載については、再検討が望ましいのではないかと考える。

また、都市緑地法が改正され、市街化区域内にある生産緑地や農地の考え方が大きく変化した。これまで将来、宅地化すべき都市農地については、身近に自然に親しめる空間として、都市緑地等としての土地利用の維持が望ましいなど見直された。

現在、都市計画マスタープランにおいて農地については、2-24ページの「公園・緑地・都市景観」のとおりとなっているが、市街化区域・市街化調整区域を一律として取り扱われているが、昨今のそう言った実情を踏まえて、再検討が望ましいのではないかと考える。

【委員】

2-9ページの「目指す都市構造のイメージ」と2-10ページの「将来都市構造図」、2-11ページ以降の「分野別のまちづくりの方針」の関係性や連続性が、やや判りづらく感じている。

そして、2-11 ページの分野別の方針について、2-21 ページの道路や2-23 ページの交通に、その図は掲載されているが、2-11 ページの土地利用については、関連する図が掲載されていない。

また、2-14 ページの市街化調整区域・郊外型住宅地区については、具体的にどこの住宅エリアを指しているのかを、例えば2-10 ページの「将来都市構造図」で示すことは可能であるか。

【事務局】

市街化調整区域・郊外型住宅については、今日の意見を踏まえ、一度持ち帰り再検討を考えている。

また、市街化調整区域の土地利用の推移については、都市計画基礎調査が市街化区域内に留まった調査となっているため、都市計画のデータから土地利用の推移を把握できるデータの積み重ねが無い。参考となるデータ等があればご教示いただきたい。

【委員】

土地利用というよりも、国勢調査やD I D（人口集中地区）などの人口のデータを活用することもできるのでないかと考える。

【事務局】

現時点において、D I D（人口集中地区）のデータを活用していないので、一度持ち帰り再検討を考える。

持続可能な都市経営を考えるところにおいて、人口密度の維持が図られることにより、日常の暮らしを支える様々な生活サービス、都市機能サービスが維持されるものと考えている。

つまり「人口密度の維持を図ること」は、重要なコントロールポイント・重要な指標のひとつであり、そうすることで本市のセールスポイントである「暮らしやすさが維持されるもの」と考えている。

また、市街化調整区域・郊外型住宅地区について、現時点において、その土地利用の推移の詳細な状況が把握できていない。しかしながら、そこにはたくさんの市民が住んでいることから、都市計画の視点から、適切に取り扱わなければならないと考えている。

【事務局】

2-9 ページの「目指す都市構造のイメージ」、2-10 ページの「将来都市構造図」に

ついて、たくさんのご意見を頂いたが、例えば「駅周辺」や「まち中の住宅地」など、地域の特性別に。また、分野毎についても、例えば2-27ページの「公園緑地の方針図」のように図の用意を再検討するほか、適切に写真や挿絵等を用いるなどして、市民に伝わりやすい方法について、再検討する。

【委員】

2-11ページの「(1) 土地利用」に、土地利用方針図は掲載するのか。どのように考えているのか。

【事務局】

2-11ページの「(1) 土地利用」に土地利用方針図については、基本的に2-10ページの「将来都市構造図」で整理されているものと考えている。なお、その詳細な部分については、これからの作業となる「地域別構想」で示すものと考えている。

【委員】

やはり都市計画マスタープランについては、市民が理解しやすいようにまとめなければならないと考える。

現時点のまとめ方について、計画全体の流れは非常にわかりやすい体系・まとめ方となっているが、課題と目標や、目標と方針の連続性や関係性などが、やや図れていないように感じている。

具体的に言えば、例えば「災害」の部分についてであるが、目標はソフト対策についての記載となっているが、その方針についてはハード対策の記載となっている。

そう言ったことから課題から目標、目標から方針の流れについて、もう少し配慮が必要ではないかと考える。

【委員】

どこの市町においても、一生懸命になって企業誘致を進めている状況となっているが過去、他市町において誘致した企業が撤退し、市民の暮らしに大きな影響を与えた事例もあることから、都市計画マスタープランと産業施策との連携については、慎重に図らなければならないと考える。

産業誘導ゾーンは「将来、市街化編入を前提」と(記載)しているが、それはニーズがあったときの「候補地のひとつ」という意味合いで良いのか。また、市街化調整区域においても住居系の土地利用が進んでいるエリアに隣接する産業誘導ゾーンもあると考えるが、

そう言った場所に積極的に、企業誘致を進めて良いのか懸念される。

また、名鉄間内駅ついて、2-10ページの記載は小牧市にあるにも関わらず、春日井市の市域内になっっているような取扱いがされており、市外にあるにも関わらず「春日井市が積極的に手をつけていく」という意思表示に見えるが、どのように考えているのか。

【事務局】

名鉄間内駅や名鉄牛山駅については、市街化調整区域ではあるが、当該地域の住民にとっては、重要な交通結節点であり今後、都市計画・まちづくりにおいても、上手く位置づけて効率的に利活用しなければならないと考えている。

また、市域を越えたまちづくりの観点から、近隣市町と連携したまちづくりについて、都市計画マスタープランにおいては、どのようなアプローチで表現すれば良いか、ご教示いただきたい。

【委員】

例えば、十数年前に策定した「春日井市都市交流拠点将来ビジョン」のJR春日井駅が担う役割を検討する際に、小牧市桃花台ニュータウンにお住まいになる住民の日常生活におけるJR春日井駅の依存度が高い事情からも、それを考慮した計画づくりを目指そうと言う意見もあったように覚えている。

また、小牧市と春日井市を結ぶ国道155号バイパス・北尾張中央道の整備も控えており、現時点においては「街のつながり」が弱いのが、完成すれば両市の住民の暮らしが大きく変化するものと期待している。

そして、名古屋市志段味地区についても、その最寄り駅がJR高蔵寺駅・神領駅と言う事情もあるように、当該地区の住民は、同様に春日井市の施設に頼るのではないかと考えるし、当該地区には商業施設が多く立地していることから、春日井市民がそれらを多く利用しているものとも考える。

また、守山スマートインターチェンジの開通により、春日井市民の高速道路の利活用の幅が大きく広がりを見せているとも考えている。

【委員】

他市町で運行するシティバスについては、市域を越えたルートで運行している事例もある。今後、市民の生活利便性の向上を考えれば、日常の暮らしが近隣市外の依存度が高い市民も見えることから、市内だけに留まらない市域を超えた「広域的な連携」の重要性。

そう言った視点も必要でないかとも考える。

【委員】

現在、春日井市と商工会議所は、多治見市との連携に力を入れている。そう言ったことから例えば、本市の東部に位置する高蔵寺地域と、それに隣接する多治見市の連携の視点も検討することが望ましいと考える。

【委員】

現状分析の図において、隣接する市町の境界を超えた付近まで考慮して作成すれば、(隣接市町との) 様々な視点の連続性が判りやすくなるのではないかと考える。

そして、例えば1-14 ページの周辺市町との移動動向の「流入・流出」の図については、現時点の資料は、市単位の大きな動向しか判らない(可視化されていない)。

やはり、近隣市町と連携したまちづくりを深く知るために、もう少し細かな「流入・流出」の動向を分析するほうが望ましいのではないかと考える。

【委員】

現在、JR高蔵寺駅南口のバスロータリーに、名古屋の市営バスが入っている。名古屋市民が、多治見市以東の行楽地へ向う際に、これを利用するケースも有ると耳にする。こう言ったことも一つの事例だと考える。

(3) 地域懇談会について

【事務局】

(資料に基づき(3)について説明)

【委員】

1-29 ページの地域懇談会の概要については(現時点においては「白紙」であるが)、15 中学校区に分かれた効果を活かしながら、地域懇談会で洗い出された地区毎の地域特性から、上手く地区別構想につながるよう整理されることを期待する。

【委員】

参加者について問う。

【事務局】

かすがい広報や市ホームページによる公募や、地元町内会からの推薦により参加者を募った。年齢層は高めであった。また女性は、男性に比較すると若干少なかった。そして幅広い意見が把握できるよう中部大学にも協力を依頼しました。

【委員】

(地域懇談会に参加したが) 様々な地域の方が、テーマを決められているものの、各々の視点から発言されるその意見は多種多様であったが、改めて「まち」が抱える課題の大きさを再認識したところである。

都市計画マスタープランは、20年後を見据えた長期計画である。計画期間の10年、その分、都市は「歳をとる」し、20年後には「考え方」や「環境」も大きく変わるだろうと見込んでいる。大きな課題から小さな課題までであるが、一歩ずつ進まないと、目指す到達点に近づかないと考えることから、市はどのような手順を持って、その一歩ずつを進んで行くのかを慎重に考えることを望む。

(4) その他

【事務局】

(あいさつ)

————— 11時30分閉会 —————